

2023年12月27日

スチュワードシップ活動に関する報告

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社が実施したスチュワードシップ活動の要旨について報告します。

(1) 議決権行使

投資先の企業価値の向上や持続的成長を促すための最も重要な手段と捉え、当社の責任と判断の下で議決権を行使しました。なお、議決権行使状況のほか当社独自の議決権行使ガイドラインの策定をサポートし、当社に代わって議決権行使の事務委託をしている第三者機関の会社名及びサービス内容をホームページで開示しております。

(2) 投資先企業の状況把握

投資先企業の的確な状況把握を図るため、当社アナリストおよびポートフォリオマネジャーは投資先企業との個別取材や個別対話に加え、投資先企業が開催する業績説明会、ESG 説明会等に参加しました。2022年10月から2023年9月までの活動回数は2,524回となりました。

(3) エンゲージメントへの取り組み

昨年度に引き続き、エンゲージメントのモニタリング対象を当社の投資ユニバースとし、投資構成比率上位、今後の重要な投資先候補、重要な個別テーマ等を勘案してエンゲージメント目的を持った対話を行う投資先企業を選定しました。

エンゲージメントにおいては、各担当アナリストが投資先企業の経営陣と企業価値の向上や持続的成長を促すための重要な個別テーマについて建設的な議論を行い、当社の考え方を伝えています。

(4) 自己評価

投資先企業に対しては、当該企業の業界に即した課題を取り上げながら、企業の競争優位性や戦略へのインプリケーションについて意識的に対話を行いました。話題は、環境問題、社会問題、ガバナンス等多岐にわたりますが、気候変動にかかわる企業戦略やD&I（ダイバーシティ&インクルージョン）、人権問題に焦点を当てて議論を進めました。なかでも、弊社はネット・ゼロ・アセット・マネージャーズ・イニシアチブの署名企業として、投資先企業全体に対しネットゼロ実現に向けた取り組みを促進し、その評価を定性的・定量的に行いました。弊社の基準に達していない取り組みを行っている企業については、今後も重点的に対話を継続します。また、昨年からは女性取締役がいない企業の経営トップの選任議案に対して反対票を投じる方針を採り、取締役会の多様性について多くの企業と対話を進めました。その結果、投資先企業の多くで取締役の多様性が改善されましたが、女性取締役が不在の企業については引き続き対話を行ってまいります。同時に、非財務情報の開示が不十分な企業に対しても、引き続き改善を

求めてまいります。

過去1年においては引き続き個々の企業における ESG の課題についてだけにとどまらず、それらの企業を取り巻く産業構造の変化と、そのような中で持続的な成長を実現するために必要な戦略についても意見を交換しました。具体的には、気候変動や環境リスクが投資先企業の経営環境に与える中長期的な影響、気候変動リスク低減に向けて資本市場においても受託者責任の範囲が拡大しており、投資先企業の選定において ESG 関連情報の開示がより重要視されていること等について対話を行いました。

(5) 今後の取り組みについて

世界規模で ESG の取り組みが各産業の競争優位性を変化させています。特に脱炭素社会実現に向けた取り組みや競争が加速するなかで、企業や産業の優勝劣敗が大きく変化する時代を迎えています。また、企業、個人を問わず、これまでの製品やサービスの価格や質、供給力等における優位性に加えて E(環境)、S(社会)、G(ガバナンス)に適合しているか、あるいは ESG を改善させるかという観点から企業や製品が選ばれる時代に移行しています。利便性や経済合理性が産業構造や需要構造を決定する時代から、環境や社会との調和の中で産業や企業のあり方や需要のあり方が再定義される動きへ変化する中で、より多くの投資企業が持続的な成長を成し遂げられるよう他の産業や地域ですでに顕在化している動きを共有するとともに、資本市場の目線から対話を継続、また ESG への開示が遅れている企業に対しては、そうしたことに起因する資本コストの上昇リスクないしは株価下落リスクについて改善に向けての対話を続けてまいります。

繰り返しとなりますが、産業ごと、企業ごとに ESG の課題は異なっており、かつ課題そのものも刻一刻と変化しています。画一的なエンゲージメントではなく、業種ごとのマテリアリティや主要課題、当社が長年の企業リサーチのなかで深めてきた投資対象企業への理解に基づき、それぞれの企業に即した課題は何かを見極めつつ、相互に意味のあるエンゲージメントとなるよう引き続き努力してまいります。

以上